

# 会員支援に全力

### 情報提供、申請相談、訪問活動など強化

6/25  
2020年第1366号  
(毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会 会武  
大 発 行 人 和 田  
大 阪 市 浪 速 区 幸 町 1-2-33  
電 話 (06) 6568-7731 (代 表)  
http://osk-net.org/  
● 定 価 年 間 10,000 円 月 1,000 円  
● 1977年5月23日第三種郵便物認可

#### 第2次補正予算に盛り込まれた 歯科医療機関向けの主な支援策

制度	給付額	対象
医療機関・薬局における感染拡大防止等の支援	感染拡大防止等の費用を補助。無床診療所100万円	感染者とその他の患者が混在しない動線確保など感染拡大防止の取り組みを行った場合
新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業	医療従事者や職員一人につき5万円を給付	府内で感染者が発生した日から6月30日までの間に延べ10日間以上勤務した者
家賃支援給付金	個人最大150万円(月25万円)、法人最大300万円(月50万円)。給付率は2/3	売上が5~12月のいずれかの1カ月で前年同月比50%以上減少するか、3カ月連続で前年同月比30%以上減少した場合
雇用助成金の特例措置の拡大	休業手当を支払った職員一人につき、一日上限15000円(月額33万円)	売上が前年同月比5%以上減少した場合。平均賃金の60%以上を休業手当として支給。

## 2次補正

# 医療体制強化に3兆円

2020年度第2次補正予算が12日、参院本会議で可決、成立した。総額3兆914億円のうち、新型コロナウイルス感染症対策関係係費として3兆8171億円を計上し、医療提供体制等の強化に2兆9892億円を充てる。

歯科医療機関が受けられる支援策では、①感染拡大防止等の支援②医療従事者向け慰労金③雇用調整助成金の拡充——などがある。協会は支給条件や手続き方法が分かり次第、会員に案内する。



会員の状況を聞き取り、公的支援制度について説明する矢部氏(左)＝1日、八尾市内

## 補償制度の拡充急げ

「コロナ禍により多くの会員が医院経営に深刻な打撃を受けていることから、協会は経営・融資に関する相談活動や公的支援制度の説明会、国や大阪府への要請運動などに取り組んでいる。情報の周知徹底や申請援助等、会員支援に全力を挙げている。(4面に「コロナ支援策」フロッピーチャート)」

「補償制度の早急な拡充が必要だ」。矢部あづさ副理事長は1日、事務局員とともに八尾市内の会員を訪問した。持続化給付金や雇用調整助成金などの申請に関する資料を手渡し、各医院の影響を聞き取りした。

訪問したA医院では、緊急事態宣言下において患者が4割減少。院長のA氏は、宣言解除後も患

「申請はややくしく、必要な書類も整えなければならぬ。役所に問い合わせるだけでも電話が繋がらな

いなかで、協会は頼れる存在」と感想を寄せた。

支援制度への問い合わせが相次いでいることから協会は、持続化給付金と雇用調整助成金の説明会をそれぞれ開いた。説明会を受講し雇調金の申請を決めたB氏は、「申請はやくしく、必要な書類も整えなければならぬ。役所に問い合わせるだけでも電話が繋がらな

えでも第2波、第3波の感染拡大で立ち行かなくなる会員が出てくる。補償制度の確立が必要だ」

持続化給付金や雇用調整助成金は周知が進んでいるが、市町村の独自支援制度など情報が届ききっていないものも多い。また、12日に可決された第2次補正予算に盛り込まれた支援策についても対象や申請方法などに混乱が予想される。

## 協会は頼れる存在

持続化給付金や雇用調整助成金は周知が進んでいるが、市町村の独自支援制度など情報が届ききっていないものも多い。また、12日に可決された第2次補正予算に盛り込まれた支援策についても対象や申請方法などに混乱が予想される。

協会では、緊急事態宣言下において患者が4割減少。院長のA氏は、宣言解除後も患

「申請はややくしく、必要な書類も整えなければならぬ。役所に問い合わせるだけでも電話が繋がらな

## 第56回 通常評議員会

日時 7月26日(日)  
午前10時～正午  
会場 M&Dホール  
議事 ①2019年度会務活動報告  
②2019年度決算案  
③2019年度収支差額処理案  
④2020年度予算案  
※評議員各位はご出席くださいますようお願い致します。

病院再編  
コロナ禍の今、適切か  
全日本国立医療労働組合  
委員長 香月直之

## 自己犠牲

「そもそも日本は医療の予算が十分なのか?」  
決して多くはない。欧州は公立病院が主で、足りない部分を民間が補ってきた。日本は民間中心で医療が発展してきた経緯がある。

医療には利益が出なくても誰かが担わなければならない部分がある。利益を求める民間が中心である以上、カバーされない部分は公が予算を出して埋めなければ、大きな穴が空く。

## 危機管理

「新型コロナウイルス感染症の流行で病院、医療のあり方が問われている。」  
国立病院は災害対応と同様、感染症治療を危機管理の一つだとアピールしてきた。ところが、感染症を担う結核病棟を減らし続けた結果、今では約1200床しかない。純粹に感染症のみに絞れば全国で68床だ。不採算で「お荷物」と軽んじてきた感染症対策の必要性があらためて明確になったと思う。まずは公立・公的病院の再編統合をいったん中止すべきだ。病床偏在の是正を行うのなら、感染症対応に関する項目を追加して再検証すべきだろう。

## 計画中止し機能強化を

インフルエンザをはじめ、感染症は常に存在する。今回の感染拡大をきっかけに、各県の国立病院に規模でも感染症医療センターのような機能を設けてほしい。具体的には、一定の病床確保と防護服などの資材を備蓄し、地域の医療従事者の研修や市民への予防知識の啓蒙を担っていただきたい。

## 国の責任

「税金がかかるという批判についてはどう考えるか?」  
普段は無駄だから、発生した時に対応すればいいと言っただろう。その一方、北朝鮮がミサイルを発射するかもしれないという、安全保障に巨額の税金をつぎ込んでいく。災害も感染症も同じで、国の危機管理の対象だ。自治体ではなく、国の責任で方針を示し、予算をつけるべきだ。命の大事な問題にお金を出し続けるべきではない。

歯界  
アメリカに端を発する反人種差別運動が全世界に広がりをみせている。略奪が起り、イギリスでは17世紀の奴隷商人の銅像が倒された。もはや暴動とも言える状況で、怒りは沸点に達している。

求人情報の更新  
協会ホームページの求人情報を6月15日に更新しました。  
URL  
http://osk-net.org/job/